三重県経済の現状と課題



平成30年11月30日 東海財務局 津財務事務所

津財務事務所では、三重県内の経済団体やシンクタンク、行政機関の統計部局が一同に会し、地域経済 情勢について意見交換を行う「三重景気問題連絡会」を定期的に開催しております。

今般、11月21日(水)に開催した「三重景気問題連絡会」では、県内経済の現状や今後の課題、対応策を テーマに意見交換を行いました。その概要は以下のとおりです。

(注)三重景気問題連絡会メンバー(順不同)

津商工会議所、四日市商工会議所、三重県中小企業団体中央会、三重県経営者協会、

(株)日本政策金融公庫津支店(国民生活事業、中小企業事業)、(株)商工組合中央金庫津支店、

(株)百五総合研究所、(株)三十三総研、(株)第三銀行経済研究所、桑名信用金庫、

三重県(戦略企画部、雇用統計部)、三重労働局職業安定部、名古屋税関四日市税関支署、津財務事務所

<三重県内経済の現状>

个良		1団体
良	**	8団体
		2団体
		3団体
悪		- E7/I
\downarrow	**	O団体
※未回答の団体があるため、		

※未回答の団体があるため、 上記メンバー数とは一致しない。

- ・今年の春季労使交渉では、額・率ともに前年を上回る結果。また、 県内では、全国高校総体が開催され、当初予想を上回る観客数で あったほか、夏休みの観光入込客数も前年より増加。
- ・比較的好調な北勢とその他地域で景況感に差がみられる。豪雨や猛暑の影響もあり、景況感の下振れ要因もみられたほか、米中貿易摩擦など先行きに不透明な要因も増えている。
- ・北海道胆振東部地震や相次いだ台風による停電等による影響で、資材の供給に混乱が生じ、生産計画を変更した企業も発生。
- ・サービス業を中心に人員確保が困難となっている企業や原油価格の高騰に伴う原材料費の上昇分を販売価格に転嫁できない企業も少なくない。市場のパイが拡大していない中で、優劣がはっきりしている。

<今後の課題と対応策>

人手不足 事業承継問題

13団体

- ・効率化や省力化、労働環境の改善を目的とした設備投資が必要。
- ・生産性の向上を図るための社内体制の抜本的な見直しを検討している経営者が増加。外部専門家や高度化人材の紹介支援ニーズが高まっており、外部支援機関と連携して対応。
- ・潜在的な労働力として見込める女性や高年齢者等への就労促進、学生等の県内企業への就職 促進を行う必要がある。また、企業は働き方改革の取組みを一層強化する必要。
- ・外国人受入れに対する制度整備や規制緩和が不十分。
- ・経営者が60歳以上である融資先と面談する際は必ず事業承継について質問し、事業承継を円滑に進めていくことの重要性を説明。

外部環境や産業構造の変化への対応

4団体

- ・EVシフトに代表される次世代自動車に対応できる技術や部品の開発、人材育成等が必要。
- ・専門家による情報提供や異業種進出に関する事例発表会等のセミナー開催を望む声が高まっている。

 原材料や原油価格の高騰
 4団体

 米国による保護主義政策への対応
 4団体

くとりまとめ>

県内経済は、総じてみれば「やや良い」状態であるものの、地域や企業間に格差がみられている。



人手不足や事業承継が引き続き懸念事項。人手不足には生産性向上の取組みや学生に県内企業へ就職するよう促進する取組みが、事業承継にはその重要性の啓蒙と早めの対応がそれぞれ必要。